

農政の動き 2016年11月4日～11月9日

◇酒造好適米 供給過剰傾向で17年産の対応必要◇

農林水産省は、米のマンスリーレポートで酒造好適米の需給動向を報告した。2015年産の生産量は10万7千トン程度と需要量を1万トン程度上回り、供給過剰の傾向にあると指摘。ただ、銘柄ごとに需給状況が異なるため、17年産の作付けは、需要に応じたきめ細かな対応が必要と強調した。(2016年11月4日)

◇JA全農と農林中金 英国の食品卸会社を買収◇

JA全農と農林中央金庫は、英国の食品卸会社「エスエフジー・ホールディングス・リミテッド」(SFG社)を買収したと発表した。欧州やアジアなどからの食材を調達し、英国などの飲食店や小売りなどに販売する同社の機能を活用し、日本産農畜産物の輸出拡大につなげるのがねらい。JA全農と農林中金による共同での企業買収は初めて。(7日)

◇世界かんがい施設遺産に日本の14施設が追加◇

農林水産省は、岩手県一関市・平泉町の照井堰用水(てるいぜきようすい)など14のかんがい施設が、新たに世界かんがい施設遺産に登録されたと発表した。施設の歴史・発展にかかる理解を醸成し、適切な保全につなげることを目的に、国際かんがい排水委員会(ICID)が認定・登録する仕組み。日本の登録数は27施設となり、施設の持続的な活用方法の蓄積や施設を核とした地域づくりなどへの貢献が期待される。(8日)

◇生乳指定団体 制度の機能維持求める決議◇

ホクレンなど全国9ブロックの指定生乳生産者団体は会長会議を開き、指定生乳生産者団体制度の機能維持などを求める決議を採択した。政府・与党による制度見直し案の決定を前に、牛乳製品の安定供給には制度的な裏付けが必要と強調。加工原料乳生産者補給金は、需給調整機能の役割を担う酪農家を対象とするよう求め、適切な乳価形成と需給安定に向け、指定団体への「無条件・全量委託の原則」の堅持も訴えた。組織再編や中間・物流コストの削減など自己改革を進める考えも明記した。(8日)

◇特区での企業の農地取得 全国初の正式認可◇

政府は国家戦略特別区域諮問会議を開き、特区の兵庫県養父市で企業の農地取得を全国で初めて正式に認めた。3社が計1.5㍊を購入し、酒造好適米などを生産する。安倍晋三首相は会合で「過疎の中山間地を規制改革でどこまで甦らせることができるか。養父市の挑戦を応援する」と述べた。(9日)

◇国産葉タバコの買入れ価格は前年据え置き◇

日本たばこ産業(JT)は、2017年産の国産葉タバコの買入れ価格を、前年産と同じ1キ。当たり1877円57銭(全種類平均)に据え置くと発表した。耕作面積は3.6%減の7901㍊。(9日)